

『電子国土Webシステムに関するヒアリング調査 報告書』 ～簡易版～

関東甲信越東海GIS技術研究会

【目的】

本調査は、国土交通省国土地理院が提供している「電子国土Webシステム」について、主に自治体職員の意識や認知度を調査することにより、今後の「電子国土Webシステム」の普及の可能性を探ることを目的とする。

【調査団体】 NPO法人 関東甲信越東海GIS技術研究会

【調査期間】 平成22年7月1日から8月15日 46日間

【調査範囲】 関東甲信越東海地域の地方自治体

(茨城・栃木・群馬・千葉・神奈川・新潟・長野・静岡の八県)

※ 地図による情報提供を担当している部署ばかりでなく、
ある程度ランダムに選定して調査を行った。

【調査数】 200件

【添付参考資料】

電子国土Webシステムの活用事例として、宮崎県の口蹄疫対策の事例を紹介する資料を添付した。



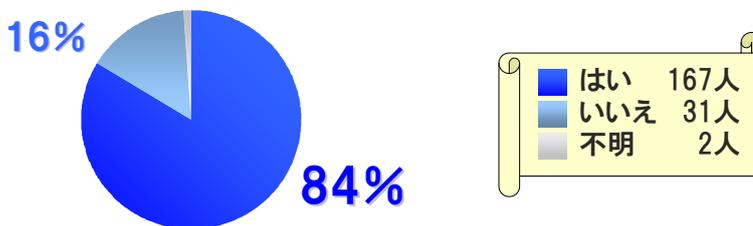
高鍋町口蹄疫関連情報マップ



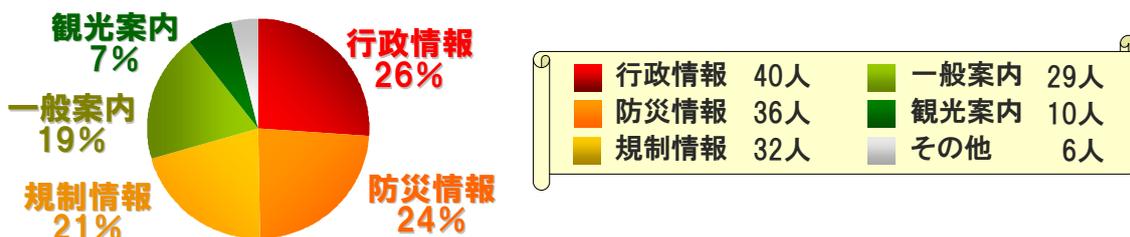
新富町消毒ポイントマップ

【調査内容とその結果】

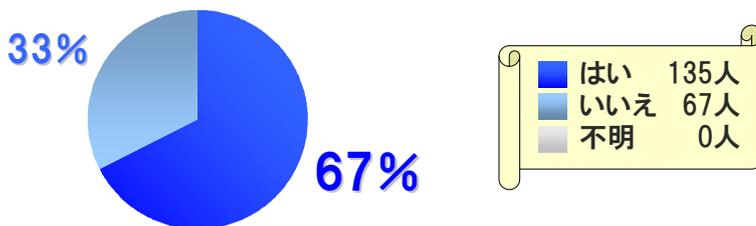
《質問1》 貴自治体では、住民に対して紙地図を使った情報提供をしていますか？



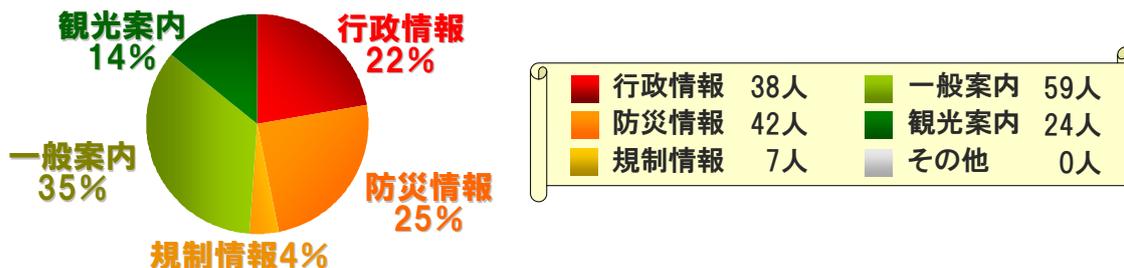
《質問2》 それは、どのような目的のものですか？（例：工事予定区域告知、交通規制告知）



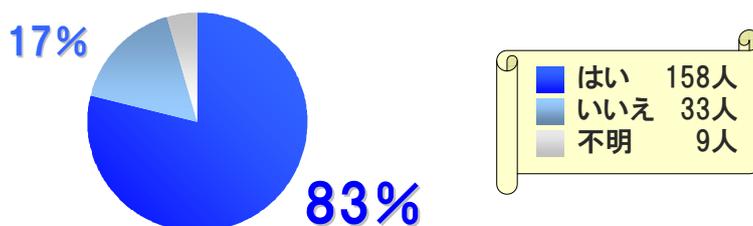
《質問3》 Webで公開している地図情報はありますか？



《質問4》 それは、どのような目的のものですか？また、その地図データの種類の種類は何ですか？



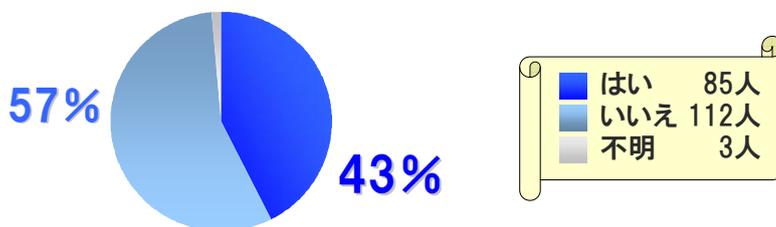
《質問5》 Webで地図情報を公開することは（今後）必要だと思いますか？



《質問6》 具体的に、どのような情報を公開したいとお考えですか？



《質問7》 電子国土Webシステムをご存知ですか？



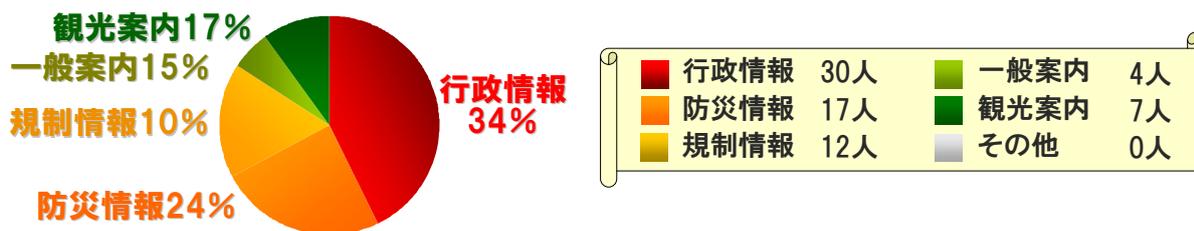
《質問8》 電子国土Webシステムをどこで知りましたか？

- ・国土地理院HP
- ・業者や前任者から
- ・研修会や会議
- 等々…

《質問9》 ご案内の事例（口蹄疫防疫対策マップ）をご覧になった感想は？

解りやすい、便利である、必要である等のよい感想が多かった。システムの活用方法や具体的な内容を知らないことで起こる感想も見受けられた。見にくい、もっとこうすれば…という意見もあった。

《質問10》貴自治体の場合、前記事例の他にどのような情報提供が考えられますか？



《質問11》電子国土Webシステムを導入しようとした時に問題となるのはどんなことですか？

- ・既存システムとの整合、調整
- ・更新作業など維持管理の問題
- ・予算的な問題
- ・まだよく理解していない 等々…

《質問12》電子国土Webシステムについて、どんなことでもご意見をお聞かせください。

- ・研修会や活用方法の提供を望む声
- ・機能追加や改良への意見

【まとめ】

紙地図を用いて多種多様な情報提供をしている…84%
 PDFやGoogleで地図情報をWeb配信している…67%
 地図情報のWeb配信は必要だと考えている…83%

自治体様の多くは…
 ☆地図を使った情報提供を重要視
 ☆地図情報のWeb配信の必要性

電子国土Webシステムを使えば…

- ・簡単にWebGISで情報提供ができる
- ・特に災害時、緊急時、規制時などに情報公開の責任を果たす一助となる

電子国土Webシステムを用いた情報提供も
 有用な情報提供の選択肢の一つと成り得る

電子国土Webシステムでなくとも、情報提供は可能

別システムを検討・導入済みである自治体様は多いと思いますが、電子国土Webシステムは、必ずしも役所の基幹システムを目指すものではありません。簡単で便利な情報提供の手段の一つとしてお考えいただくものです。

しかし、自治体で導入を考えた場合…

信用と実績のあるシステムを適正価格で購入
 (または職員さんが構築) する必要があります

- ✗ 維持管理費用が膨大になってはいけない
- ✗ 開発元が経営不振で撤退するようなことがあってはいけない



電子国土Webシステムは国が推奨するもので、無償であり、安心して紹介できるシステムです

【最後に】

今回のヒアリング調査から見えた現状ですが、「住民サービスとして、是非、地図を使ってこういう情報を提供したい」、「時間とノウハウと予算があれば、もっとこういうことをやりたい」、そうお考えの自治体職員様が非常に多いように感じました。

以上